

新年度予算案の審査から

3月定例会では新年度の予算について適正に審査を行いました。
委員会でどのような質疑が交わされているのか、その一部をお知らせします。

総務委員会



総務委員会の様子

人事管理事務事業

問 令和6年度の臨床心理士によるカウンセリングの実績を踏まえ令和7年度はどのように実施しますか。

答 令和6年度は、延べ95回のカウンセリングを実施し、利用した職員の実数は31名でした。令和7年度も職員の負担軽減に向けカウンセリングを受けることができる環境を維持していきます。

旧半田病院解体事業

問 旧半田病院解体事業費について、建物解体工事設計業務委託料はどのような設計を行うのですか。

答 各種法令に基づき必要なクレーンや重機の配置計

画、防音、防塵対策の組み立て設計、近隣建物への影響を考慮した対策、解体順序などを作成するほか、特定建物作業届や建築物解体工事計画書などの作成をするものです。

財政調整基金積立金

問 財政調整基金の目標額はいくらずで、目標額の達成はいつですか。

答 旧半田病院の解体に係る将来の費用負担を見据え現地点の目標額を70億円としておりますが、令和7年度中に達成できる見込みです。

ふるさと納税事務事業

問 ふるさと納税寄附額の目標を達成するための方策をどのように考えていますか。

答 商品を市内の工場で作っているものの、発送などの業務が行えないために登録を断念している事業者に対して、業務を担える市内外の卸売業者等も返礼品事業者として出品できる仕組みを広く案内していくことで、さらに返礼品数の増加に努めます。

自治推進振興事業

問 広域コミュニティ構築検討協議会運営委託の内容や委託料の内訳はどのようなのですか。

答 成岩小学校区では令和8年度の地域交流施設供用開始に向けた協議会を5回、乙川東小学校区では施設の取りや活用方法などを話し合う協議会を5回、計10回の開催費用です。

文教厚生委員会

生活困窮者自立支援事業

問 令和7年度から新たに取組むことはありますか。

答 令和7年度から、生活困窮者自立支援法の拡充に伴い、新たに「地域居住支援事業」を実施します。本事業は、家賃の支払いが困難で住居を失った方や、入居要件を満たせず家を借りられない方を対象に、住居探しを支援するものです。市内の居住支援法人へ委託し、支援を進めていきます。

高齢者福祉一般事務事業

問 軟骨伝導イヤホンの設置台数と設置場所はどうな

りますか。また、市民や他の課への貸し出しはありますか。

答 高齢介護課の窓口にて、他の課への貸し出し用を含め、2台設置します。窓口での利用を想定しており、市民への貸し出しは行いません。

入園選考事務ICT化事業

問 この事業で業務はどの程度削減されますか。また、保護者への入所決定通知の発送時間は短縮されますか。

答 入園希望者と受け入れ園のマッチング事務は、従来の80時間から30時間へと約50時間短縮される見込みです。今後選定するシステムによつては、さらなる時間短縮も期待できます。保護者への入所決定通知も、従来の35日から25日に短縮される予定です。

問 先行導入の自治体では、兄弟の同一園への入所希望にシステムが対応できないとの声があります。対応可能ですか。

答 システムでは兄弟の同じ園への入所調整が難しいため、AIではなく職員がマッチングを確認し対応します。